

国民健康保険事業特別会計予算

議第 号

平成29年度長泉町国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度長泉町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,168,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年3月1日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		782,206
	1 国民健康保険税	782,206
2 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
3 国庫支出金		623,971
	1 国庫負担金	554,468
	2 国庫補助金	69,503
4 療養給付費等交付金		175,467
	1 療養給付費等交付金	175,467
5 前期高齢者交付金		1,109,320
	1 前期高齢者交付金	1,109,320
6 県支出金		202,788
	1 県負担金	5,026
	2 県補助金	197,762
7 共同事業交付金		900,843
	1 共同事業交付金	900,843
8 財産収入		57
	1 財産運用収入	57
9 繰入金		287,100
	1 一般会計繰入金	268,100
	2 基金繰入金	19,000
10 繰越金		72,001
	1 繰越金	72,001
11 諸収入		14,217
	1 延滞金、加算金及び過料	6,000
	2 雑入	8,217
歳入	合計	4,168,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		49,725
	1 総務管理費	49,241
	2 運営協議会費	484
2 保険給付費		2,524,300
	1 療養諸費	2,218,800
	2 高額療養費	282,200
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	21,000
	5 葬祭諸費	2,200
3 後期高齢者支援金等		466,886
	1 後期高齢者支援金等	466,886
4 前期高齢者納付金等		554
	1 前期高齢者納付金等	554
5 老人保健拠出金		18
	1 老人保健拠出金	18
6 介護保険納付金		166,427
	1 介護保険納付金	166,427
7 共同事業拠出金		900,845
	1 共同事業拠出金	900,845
8 保健事業費		54,786
	1 保健事業費	54,786
9 基金積立金		57
	1 基金積立金	57
10 諸支出金		2,402
	1 償還金及び還付加算金	2,401
	2 繰出金	1
11 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	4,168,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険税	782,206
2 使用料及び手数料	30
3 国庫支出金	623,971
4 療養給付費等交付金	175,467
5 前期高齢者交付金	1,109,320
6 県支出金	202,788
7 共同事業交付金	900,843
8 財産収入	57
9 繰入金	287,100
10 繰越金	72,001
11 諸収入	14,217
歳 入 合 計	4,168,000

(単位 千円)

前年度予算額	比較
833,899	△51,693
30	0
616,021	7,950
139,768	35,699
958,581	150,739
188,681	14,107
888,890	11,953
66	△9
321,393	△34,293
94,001	△22,000
11,670	2,547
4,053,000	115,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	49,725	42,521	7,204
2 保険給付費	2,524,300	2,403,000	121,300
3 後期高齢者支援金等	466,886	490,951	△24,065
4 前期高齢者納付金等	554	574	△20
5 老人保健拠出金	18	18	0
6 介護保険納付金	166,427	169,563	△3,136
7 共同事業拠出金	900,845	888,892	11,953
8 保健事業費	54,786	53,063	1,723
9 基金積立金	57	66	△9
10 諸支出金	2,402	2,352	50
11 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	4,168,000	4,053,000	115,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		46,095	3,630
749,495		1,277,452	497,353
10,000		362,287	94,599
		554	
		18	
53,256		113,171	
		900,845	
14,008		24,678	16,100
		57	
		1	2,401
			2,000
826,759		2,725,158	616,083

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	766,923	784,806	△17,883
2 退職被保険者等国民健康保険税	15,283	49,093	△33,810
計	782,206	833,899	△51,693

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等国庫負担金	496,186	511,066	△14,880

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	医療費分現年課税分		505,100	医療費分現年課税分 調定見込額 543,195千円×93%	505,100
2	医療費分滞納繰越分		32,953	医療費分滞納繰越分	32,953
3	後期高齢者支援金分現年課税分		154,600	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 166,248千円×93%	154,600
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分		9,608	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,608
5	介護納付金分現年課税分		60,800	介護納付金分現年課税分 調定見込額 68,342千円×89%	60,800
6	介護納付金分滞納繰越分		3,862	介護納付金分滞納繰越分	3,862
1	医療費分現年課税分		8,600	医療費分現年課税分 調定見込額 9,006千円×96%	8,600
2	医療費分滞納繰越分		1,147	医療費分滞納繰越分	1,147
3	後期高齢者支援金分現年課税分		2,500	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 2,689千円×96%	2,500
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分		362	後期高齢者支援金分滞納繰越分	362
5	介護納付金分現年課税分		2,400	介護納付金分現年課税分 調定見込額 2,585千円×96%	2,400
6	介護納付金分滞納繰越分		274	介護納付金分滞納繰越分	274

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	督促手数料		30	督促手数料	30

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分		496,185	現年度分	496,185
2	過年度分		1	過年度分	1

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 特定健康診査等負担金	5,026	5,400	△374
3 介護保険納付金国庫負担金	53,256	54,260	△1,004
計	554,468	570,726	△16,258

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	43,347	25,007	18,340
2 共同事業補助金	25,856	20,188	5,668
6 災害臨時特例補助金	300	100	200
計	69,503	45,295	24,208

4 款 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等交付金	175,467	139,768	35,699
計	175,467	139,768	35,699

5 款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前期高齢者交付金	1,109,320	958,581	150,739
計	1,109,320	958,581	150,739

6 款 県支出金

1 項 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定健康診査等負担金	5,026	5,400	△374
計	5,026	5,400	△374

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特定健康診査等負担金	5,026	特定健康診査等負担金	5,026
1 現年度分	53,256	現年度分	53,256

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別調整交付金	2,500	特別調整交付金	2,500
2 普通調整交付金	40,847	普通調整交付金	40,847
1 高額共同事業補助金	25,856	高額共同事業補助金	25,856
1 災害臨時特例補助金	300	災害臨時特例補助金	300

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	175,466	現年度分	175,466
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,109,320	現年度分	1,109,320

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特定健康診査等負担金	5,026	特定健康診査等負担金	5,026

6 款 県支出金

2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	171,906	163,093	8,813
2 高額共同事業補助金	25,856	20,188	5,668
計	197,762	183,281	14,481

7 款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 共同事業交付金	103,425	80,755	22,670
2 保険財政共同安定化事業交付金	797,418	808,135	△10,717
計	900,843	888,890	11,953

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	57	66	△9
計	57	66	△9

9 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	268,100	266,393	1,707
計	268,100	266,393	1,707

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	特別調整交付金		70,773	特別調整交付金 70,773
2	普通調整交付金		101,133	普通調整交付金 101,133
1	高額共同事業補助金		25,856	高額共同事業補助金 25,856

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	共同事業交付金		103,425	共同事業交付金 103,425
1	保険財政共同安定化事業交付金		797,418	保険財政共同安定化事業交付金 797,418

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金		57	保険給付等支払準備基金利子 57

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険基盤安定繰入金		131,111	保険基盤安定繰入金 131,111
2	職員給与費等繰入金		62,775	職員給与費等繰入金 62,775
3	出産育児一時金等繰入金		14,000	出産育児一時金等繰入金 14,000
4	財政安定化支援事業繰入金		8,027	財政安定化支援事業繰入金 8,027
5	その他一般会計繰入金		52,187	その他一般会計繰入金 52,187

9 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	19,000	55,000	△36,000
計	19,000	55,000	△36,000

10 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2 その他の繰越金	72,000	94,000	△22,000
計	72,001	94,001	△22,000

11 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

11 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	2,790	2,626	164
2 退職被保険者等第三者納付金	131	5	126
3 一般被保険者返納金	3,100	690	2,410
4 退職被保険者等返納金	35	28	7
5 雑入	2,161	2,321	△160
計	8,217	5,670	2,547

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	保険給付等支払準備基金繰入金		19,000	保険給付等支払準備基金繰入金	19,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	療養給付費交付金繰越金		1	療養給付費交付金繰越金	1
1	その他の繰越金		72,000	その他の繰越金	72,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	延滞金		6,000	延滞金	6,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	一般被保険者第三者納付金		2,790	一般被保険者第三者納付金	2,790
1	退職被保険者等第三者納付金		131	退職被保険者等第三者納付金	131
1	一般被保険者返納金		3,100	一般被保険者返納金	3,100
1	退職被保険者等返納金		35	退職被保険者等返納金	35
1	雑入		2,161	特定健康診査健診料	2,160
				その他雑入	1

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	42,867	36,877	5,990			42,867
2 連合会負担金	1,227	1,257	△30			1,227
3 賦課徴收費	5,147	3,820	1,327			1,517
計	49,241	41,954	7,287			45,611

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
	2 給料	13,641	人件費	27,243
	3 職員手当等	9,428	一般職	27,243
	扶養手当	276	一般管理費	15,624
	地域手当	835	国民健康保険証更新事務	3,885
	時間外手当	246	国保医療費適正化事務	11,739
	通勤手当	79		
	住居手当	360		
	児童手当	20		
	期末手当	3,390		
	勤勉手当	2,175		
	退職手当負担金	2,047		
	4 共済費	4,174		
	共済組合負担金	4,174		
	7 賃金	79		
	9 旅費	198		
	普通旅費	198		
	11 需用費	1,636		
	消耗品費	889		
	印刷製本費	747		
	12 役務費	3,408		
	通信運搬費	3,369		
	手数料	39		
	13 委託料	10,303		
	19 負担金、補助及び交付金	1,227	国保連合会負担金	1,227
	負担金	1,227	国保連合会負担金	1,227
3,630	9 旅費	19	賦課徴収費	5,147
	普通旅費	19	国保賦課徴収費	5,147
	11 需用費	674		
	消耗品費	162		
	印刷製本費	512		
	12 役務費	2,726		
	通信運搬費	1,950		
	手数料	776		
	13 委託料	1,728		
3,630				

1 款 総務費

2 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 運営協議会費	484	567	△83			484
計	484	567	△83			484

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者療養給付費	2,080,000	2,003,000	77,000	605,822		1,038,025
2 退職被保険者等療養給付費	114,000	114,000	0			114,000
3 一般被保険者療養費	19,000	19,000	0			
4 退職被保険者等療養費	900	900	0			900
5 審査支払手数料	4,900	4,400	500			4,900
計	2,218,800	2,141,300	77,500	605,822		1,157,825

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者高額療養費	265,000	221,000	44,000	143,203		88,797
2 退職被保険者等高額療養費	16,800	17,000	△200			16,800

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		1 報酬	309	人件費 309
		非常勤職員報酬	309	国保運営協議会委員報酬 309
		9 旅費	98	国保運営協議会費 175
		費用弁償	85	国保運営協議会事務 175
		普通旅費	13	
		11 需用費	77	
		消耗品費	77	

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
436,153		19 負担金、補助及び交付金	2,080,000	一般被保険者療養給付費 2,080,000
		負担金	2,080,000	国保一般被保険者療養給付費 2,080,000
		19 負担金、補助及び交付金	114,000	退職被保険者療養給付費 114,000
		負担金	114,000	国保退職被保険者療養給付費 114,000
19,000		19 負担金、補助及び交付金	19,000	一般被保険者療養費 19,000
		負担金	19,000	国保一般被保険者療養費 19,000
		19 負担金、補助及び交付金	900	退職被保険者療養費 900
		負担金	900	国保退職被保険者療養費 900
		12 役務費	4,900	審査支払手数料 4,900
		手数料	4,900	国保審査支払手数料 4,900
455,153				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
33,000		19 負担金、補助及び交付金	265,000	一般被保険者高額療養費 265,000
		負担金	265,000	国保一般被保険者高額療養費 265,000
		19 負担金、補助及び交付金	16,800	退職被保険者高額療養費 16,800
		負担金	16,800	国保退職被保険者高額療養費 16,800

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 一般被保険者高額介護合算療養費	370	370	0	370		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	30	30	0			30
計	282,200	238,400	43,800	143,573		105,627

2 款 保険給付費

3 項 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50		
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50		
計	100	100	0	100		

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 出産育児一時金	21,000	21,000	0			14,000
計	21,000	21,000	0			14,000

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 葬祭費	2,200	2,200	0			
計	2,200	2,200	0			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金	370	一般被保険者高額介護合算療養費 370
		負担金	370	国保一般被保険者高額介護合算療養費 370
		19 負担金、補助及び交付金	30	退職被保険者等高額介護合算療養費 30
		負担金	30	国保退職被保険者等高額介護合算療養費 30
	33,000			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者移送費 50
		負担金	50	国保一般被保険者移送費 50
		19 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者移送費 50
		負担金	50	国保退職被保険者移送費 50

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	7,000	19 負担金、補助及び交付金	21,000	出産育児一時金 21,000
		負担金	21,000	国保出産育児一時金 21,000
	7,000			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	2,200	19 負担金、補助及び交付金	2,200	葬祭費 2,200
		負担金	2,200	国保葬祭費 2,200
	2,200			

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者支援金	466,854	490,917	△24,063	10,000		362,255
2 後期高齢者関係事務費拠出金	32	34	△2			32
計	466,886	490,951	△24,065	10,000		362,287

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 前期高齢者納付金	523	541	△18			523
2 前期高齢者関係事務費拠出金	31	33	△2			31
計	554	574	△20			554

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 老人保健事務費拠出金	18	18	0			18
計	18	18	0			18

6 款 介護保険納付金

1 項 介護保険納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護保険納付金	166,427	169,563	△3,136	53,256		113,171

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	94,599	19 負担金、補助及び交付金 負担金	466,854 466,854	後期高齢者支援金 466,854 後期高齢者支援金 466,854
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	32 32	後期高齢者関係事務費拠出金 32 後期高齢者関係事務費拠出金 32
	94,599			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	523 523	前期高齢者納付金 523 前期高齢者納付金 523
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	31 31	前期高齢者関係事務費拠出金 31 前期高齢者関係事務費拠出金 31
	0			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	18 18	老人保健拠出金 18 国保老人保健事務費拠出金 18
	0			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	166,427 166,427	介護保険納付金 166,427 国保介護保険納付金 166,427

6 款 介護保険納付金

1 項 介護保険納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	166,427	169,563	△3,136	53,256		113,171

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 高額医療費共同事業 医療費拠出金	103,425	80,755	22,670			103,425
2 その他共同事業拠出 金	2	2	0			2
3 保険財政共同安定化 事業拠出金	797,418	808,135	△10,717			797,418
計	900,845	888,892	11,953			900,845

8 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健衛生普及費	49,479	48,063	1,416	14,008		19,371

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	0			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	103,425 103,425	高額医療費共同事業拠出金 国保高額医療費共同事業拠出金 103,425
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	2 2	その他共同事業拠出金 国保その他共同事業拠出金 2
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	797,418 797,418	保険財政共同安定化事業拠出金 国保財政共同安定化事業拠出金 797,418
	0			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	16,100	8 報償費	1,497	保健衛生普及費 49,479
		9 旅費	99	国保保健衛生事業費 8,970
		普通旅費	99	国保保健師訪問指導事業費 484
		11 需用費	1,186	特定健診・特定保健指導事業費 40,025
		消耗品費	667	
		印刷製本費	505	
		賄材料費	14	
		12 役務費	3,370	
		通信運搬費	2,778	
		手数料	560	
		火災保険料	32	
		13 委託料	43,316	
		14 使用料及び賃借料	3	
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	8 8	

8 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 疾病予防費	5,307	5,000	307			5,307
計	54,786	53,063	1,723	14,008		24,678

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険給付費等支払準備基金積立金	57	66	△9			57
計	57	66	△9			57

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者保険税還付金	2,300	2,300	0			
2 退職被保険者等保険税還付金	100	50	50			
3 償還金	1	1	0			1
計	2,401	2,351	50			1

10 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出金	1	1	0			
計	1	1	0			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金	5,307	疾病予防費 5,307
		負担金	5,307	国保短期人間ドック助成事業 5,307
	16,100			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		25 積立金	57	保険給付等支払準備基金費 57
				国保保険給付等支払準備基金積立事業費 57
	0			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	2,300	23 償還金利子及び割引料	2,300	一般被保険者保険税還付金 2,300
				国保一般被保険者保険税還付金 2,300
	100	23 償還金利子及び割引料	100	退職者被保険者等保険税還付金 100
				国保退職者被保険者等保険税還付金 100
		23 償還金利子及び割引料	1	償還金 1
				国保償還金 1
	2,400			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	1	28 繰出金	1	一般会計繰出金 1
				一般会計繰出金 1
	1			

11 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 財 源			
2,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	14	309		309		309	
	計	14	309		309		309	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	14	386		386		386	
	計	14	386		386		386	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		△ 77		△ 77		△ 77	
	計		△ 77		△ 77		△ 77	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		13,641	7,361	21,002	4,174	25,176	
前 年 度	4		12,820	6,479	19,299	3,976	23,275	
比 較			821	882	1,703	198	1,901	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	276	835		246	79	360
	前 年 度	234	784		231	103	360
	比 較	42	51		15	△ 24	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	3,390	2,175				
	前 年 度	2,975	1,792				
比 較	415	383					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	821	給与改定に伴う増減分	43		給与改定の状況 給料改定率 0.2% 実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	154		平均昇給率 1.14 %
		その他の増減分	624	職員構成の変動等	
職員手当	882	制度改正に伴う増減分	123	扶養手当 △ 18 地域手当 1 期末手当 6 勤勉手当 134	・勤勉手当 4.20月→4.30月 平成28年12月1日 から適用 ・扶養手当 子6,500円→8,000円 配偶者 13,000円→10,000円 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	759	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職				
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,825			
	平均給与月額 (円)	314,143			
	平均年齢 (歳)	36.2			
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	270,750			
	平均給与月額 (円)	317,386			
	平均年齢 (歳)	35.3			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	146,100	146,100	
大 学 卒	178,200	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職							
		職員数 (人)	構成比 (%)						
平成29年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	25.0						
	4 級								
	3 級	1	25.0						
	2 級	1	25.0						
	1 級	1	25.0						
	計	4	100.0						
平成28年1月1日 現在	6 級								
	5 級								
	4 級	1	25.0						
	3 級	1	25.0						
	2 級	1	25.0						
	1 級	1	25.0						
	計	4	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職等	主事補 保健師 書記	主事 保健師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職等				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	国の制度と同じ
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	〃
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通勤手当	異	自動車(2輪のものを除く)使用者に一部加算あり